

**令和7年度 公社等経営評価シート**  
(対象期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)

概 要	名称	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団		所在地	宮崎市原町2番22号	
	電話番号	0985-25-4692		ホームページ	https://www.m-sj.or.jp	
	設立年月日	昭和34年12月1日	代表者	理事長 蔵屋 貴浩	県所管部・課	福祉保健部 指導監査・援護課
	総出資額	137,554 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0%
	設立目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。				
特記事項						

内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①公社等のあり方見直し	経営基盤の確立	第5次経営計画に基づき、経営基盤の強化として収支の見直し等の徹底を行い、新たな加算取得や収益性の高い事業の検討を行った。また、実施事業の分析を行い、稼働率や利用率の維持・向上に努めた。	(計画) 第5次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努める。 (実績) 第5次経営計画における各委員会において、各種事業の今後のあり方及び事業団の強みを生かした事業展開等について、検討を進めた。	(計画) 第5次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努める。	
	経営・事業運営改善	第5次経営計画の推進(R5～R9年度)	既存事業や事業推進機能について、サービス内容の充実強化を目的に各施設のサービス評価等の実施と利用者の意見を踏まえ、サービス内容の見直し等を行った。	(計画) 事業団将来ビジョンの実現に向け、第5次経営計画の推進に努める。 (実績) 第5次経営計画については、計画内容に応じ、継続して管理主体を各施設、事務局及び各施設(委員会等)に分けて各種検討を進めた。施設整備について、第5次経営計画に定める整備グループ①について、障がい福祉事業あり方検討委員会において、再編整備計画の作成に着手し進捗状況の確認を行った。	(計画) 事業団将来ビジョンの実現に向け、第5次経営計画の推進に努める。
	財務改善	効率的かつ効果的な財務管理の推進	財務基盤の強化に向けた取組みとして、事業種別ごとの委員会において、収益力向上等の検討をおこなった。また、会計監査人との連絡を密にとり、情報提供等を頂いた。	(計画) 第5次経営計画に基づき、効率的かつ効果的な財務管理の推進に努める。 (実績) 報酬改正により加算の内容に変更が生じたため、加算の取得状況等の確認を行うとともに、新たな加算取得に向けた各施設の状況確認を行った。	(計画) 第5次経営計画に基づき、効率的かつ効果的な財務管理の推進に努める。
②公社等の経営見直し	組織等適正化	社会福祉制度等の変化や新たな事業展開に対応した組織づくり	支援の質の向上を目的に法人外の専門研修への参加や内部研修の充実にも努め、人材育成に取組み、人材獲得についても採用方法等の見直しをおこなった。地域生活移行の取組みとして、新たにサテライト型グループホームの開設や地域小規模児童養護施設の開設に向けた取り組みを行った。	(計画) 事業団将来ビジョン及び第5次経営計画に基づいた組織づくりに努める。 (実績) 次世代職員を育成するための管理監督者研修及び係長研修を2回実施し、監査指摘の共有や専門家からの講義等を通して管理者層における事業推進力の強化を図った。向陽の里においては、自己所有型グループホームの設置に向け、土地を取得した。また、児童養護施設の小規模化・地域分散化を目的として、青島学園において地域小規模児童養護施設「きらり」を開設した。	(計画) 事業団将来ビジョン及び第5次経営計画に基づいた組織づくりに努める。
	人的支援見直し	県退職者の配置等の見直し	前年度と同数	(計画) 前年度と同数 (実績) 前年度と同数	(計画) 前年度と同数(R7より常務理事)
	財政支出見直し	委託事業の見直し	見直しが必要な委託事業はなかった。	(計画) 見直しが必要な委託事業があるときは、委託者と協議の上、見直しをはかる。 (実績) 見直しが必要な委託事業はなかった。	(計画) 見直しが必要な委託事業があるときは、委託者と協議の上、見直しをはかる。
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実 財務諸表等の公開継続	ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努めた。	(計画) ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努める。 (実績) 施設の情報について、随時、ホームページやLINEで発信に努めた。また、職員採用の広報について、新聞広告、地域ミニコミ誌への広告、LINEによる情報発信、地元新聞社主催の就職サイト(みやざき就職ナビ)、県、県社協等が主催する説明会への参加や中学生へのキャリア学習、県内外の学校訪問を通して、情報発信に努めた。	(計画) ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努める。	

	(人)	令和6年度				令和7年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	0	4	5	9	0	4	5
	常勤	4	0	1	3	5	0	1	4
	非常勤	5	0	3	2	4	0	3	1
	職員数	303	0	0	303	314	0	0	314
財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	県委託料	83,893	90,763	90,810	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	58,977	28,918	8,205	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和6年度	令和7年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 発達障がい者等支援事業	県内3箇所(宮崎、都城、延岡)に発達障害者支援センターを設置し、発達支援や就労支援等を行う。	77,515	81,478	委託料
② 障害者就業・生活支援センター事業	障がい者の雇用促進に向けて、雇用及び福祉の各関係機関と連携して障がい者の一般就労への支援を行う。	5,781	5,781	委託料
③ 障がい児等療育支援事業	重症心身・知的・身体・発達障害児(者)及びこれらの障害がある児(者)の地域生活支援のための療育指導・相談等の体制充実を図る。	4,817	4,826	扶助費
④ 障がい者雇用コーディネーター事業	「障がい者雇用コーディネーター」を配置し、障がい者の求人開拓や職場定着支援等を行う。	2,697	2,697	委託料
⑤				

実施事業	① 社会福祉施設12施設の運営 ② 居宅支援事業等の運営 ③ 向陽の里診療所の運営 ④ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業の運営 ⑤ 相談支援等の運営 ⑥ 障害者就業・生活支援センターの運営
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	11施設の年間の延べ入所者数	(人)	269,000	267,442	99.4%	262,000	262,000
②	グループホームの年間の延べ利用者数	(人)	58,000	58,732	101.3%	58,000	58,000
③							
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	事業活動計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
収益 A	4,542,406	4,492,629	4,793,569	資産 A	12,249,522	12,341,565	12,439,136
サービス活動収益	4,382,085	4,450,502	4,776,381	流動資産	1,622,766	1,609,871	1,654,478
サービス活動外収益	9,675	13,425	12,212	固定資産	10,626,756	10,731,694	10,784,659
特別収益	150,646	28,702	4,975	負債 B	757,698	744,116	754,545
費用 B	4,312,338	4,318,071	4,634,753	流動負債	372,378	397,548	403,072
サービス活動費用	4,279,249	4,284,703	4,595,734	固定負債	385,320	346,568	351,473
サービス活動外費用	4,576	4,751	4,752	正味財産 A-B	11,491,824	11,597,449	11,684,591
特別費用	28,513	28,617	34,267	うち基本金	137,554	137,554	137,554
当期活動増減差額 A-B	230,068	174,558	158,816	うち当期正味財産増減額	230,068	174,558	158,816

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 人件費比率	人件費/サービス活動収益計×100(%)	67.3	67.9	99.1%	67.2	67.2
	※ 令和6年度 実績値の算式	3,244,537千円/4,776,381千円×100				
② 経費比率(事業費+事務費)	(事業費+事務費)/サービス活動収益計×100(%)	24.3	24.2	100.4%	24.6	24.6
	※ 令和6年度 実績値の算式	1,154,112千円/4,776,381千円×100				
③ 経常増減差額率	経常増減差額/サービス活動収益計×100(%)	2.6	3.9	150.0%	2.4	2.4
	※ 令和6年度 実績値の算式	188,108千円/4,776,381千円×100				
指標の設定に関する留意事項	目標値は、福祉医療機構「社会福祉法人の経営分析参考指標」の直近の値の3年平均を参考に設定している。					

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>経営面について、当期活動増減差額の黒字を継続しており、概ね順調である。 活動指標について、ほぼ目標を達成できたが、入所者数については、帰省日数がコロナ禍時に比べ増えていることから、目標を僅かに下回った。 財務指標について、人件費比率は、厳しさを増す人材不足の中で、賃金の改定や特別賞与の支給といった処遇改善を行ったことにより、達成度99.0%であった。一方、経費比率および経常増減差額率は、当期の費用増を収益増が上回り、達成度100%超となった。 今後も、事業団将来ビジョンの実現に向け、第5次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努めていく。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>社会福祉法に基づく会計監査人監査において、8年連続で最高評価である無限定適正意見が付与されており、経理体制に問題はない。 活動指標については、ほぼ目標を達成しており、引き続き第5次経営計画に基づく着実な事業の推進が求められる。 財務指標については、処遇改善を行いつつ人件費比率の達成度を高めているほか、経費比率および経常増減差額率の目標も達成している。経常増減差額で黒字を確保しつつ施設整備積立も着実に進められており、全体的な経営状況としては問題ないと評価できる。 今後も、経営基盤確立に向けた施設更新及び充実したサービス提供のための取組が求められる。</p>													
	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p> <p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p>	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p> <p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p>													
	<p>目標達成度</p>	<table border="1"> <caption>目標達成率</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>100.4%</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>150.0%</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	達成率	活動指標①	99.1%	活動指標②	100.4%	活動指標③	150.0%	財務指標①	99.0%	財務指標②	100.0%	財務指標③
指標	達成率														
活動指標①	99.1%														
活動指標②	100.4%														
活動指標③	150.0%														
財務指標①	99.0%														
財務指標②	100.0%														
財務指標③	100.0%														